



八代市の農業



令和5年2月

八代市農林水産部

目次

第1 八代市の概況

1. 立地条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 人口及び世帯数・・・・・・・・・・・・・・・・1
3. 市民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第2 本市農業の概要

1. 耕地面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 農家数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3. 農業従事者数・・・・・・・・・・・・・・・4
4. 作付面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
5. 農業生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

第3 課題及び対策

1. 生産対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
2. 担い手対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
3. 食の拠点・ブランドづくり・・・・・・・・8
4. 国内外の販路・連携体制づくり・・・・8

【資料編】

1. 令和3年度 事業実績一覧・・・・・・・・・・9
2. 八代市単独事業実績・・・・・・・・・・・・16
3. 地区別農家数及び販売規模別農業経営体数・・・・27
4. 地区別農業従事者数（男女別、年齢別）・・・・28
5. 主要農畜産物生産の推移（品目別）・・・・29
6. 農地流動化の状況・・・・・・・・・・・・31

第1 八代市の概況

1. 立地条件

八代市は、九州の中央部、熊本市の南約 40 k m に位置し、市域は東西約 50 k m、南北約 30 k m で、約 680 k m² の面積を有しています。

東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は不知火海を隔てて天草諸島を望みます。全面積の約 70% が山間地、約 30% が平野部からなっており、平野部は日本三急流の一つである球磨川及び氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成されています。

山・川・海そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれており、特に一級河川の球磨川、氷川のもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地帯として発展してきました。

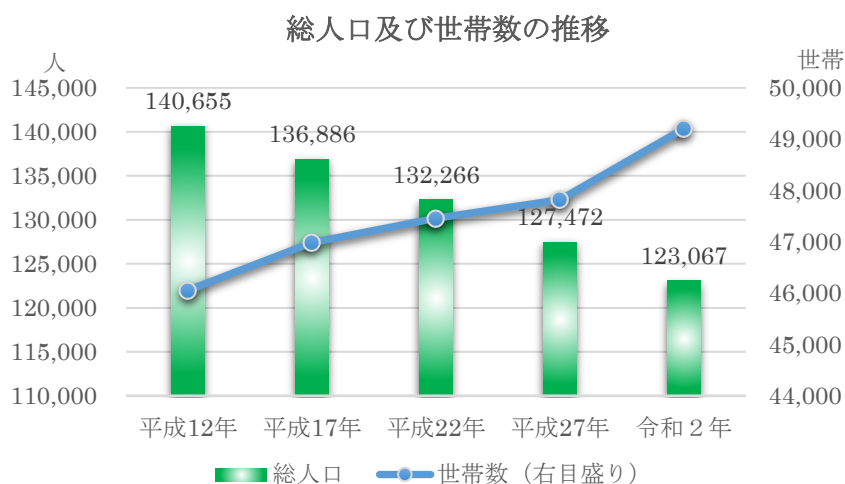
2. 人口及び世帯数

八代市は、平成 17 年 8 月、近隣 6 市町村が合併し、人口 136,886 人の県下第二の都市、新「八代市」としてスタートしました。その後、少子高齢化の影響などにより減少傾向が続いており、令和 2 年には 123,067 人となり、10 年間で 9,199 人（△7.0%）減少しています。

【各年 10 月 1 日現在】

年次	世帯数	人口		
		総人口	男	女
平成 12 年	46,056	140,655	65,917	74,738
平成 17 年	46,983	136,886	63,823	73,063
平成 22 年	47,458	132,266	61,446	70,820
平成 27 年	47,972	127,472	59,221	68,251
令和 2 年	49,204	123,067	57,298	65,769

資料：「国勢調査報告」



3. 市民所得

令和元年度の市内総生産は約 4,567 億円であり、そのうち農業は 3.5%にあたる約 160 億円となっています。

経済活動別市内総生産

(単位:百万円、%)

経済活動の種類	平成30年度		令和元年度		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年度増加率
1 農業	16,741	3.9	16,009	3.5	△ 4.4
2 林業	960	0.2	922	0.2	△ 4.0
3 水産業	144	0.0	123	0.0	△ 14.8
4 鉱工業	98,010	22.5	103,518	22.7	5.6
5 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	12,809	2.9	13,487	3.0	5.3
6 建設業	30,715	7.1	38,639	8.5	25.8
7 卸売・小売業	40,582	9.3	40,086	8.8	△ 1.2
8 運輸・郵便業	30,156	6.9	35,875	7.9	19.0
9 宿泊・飲食サービス業	11,366	2.6	11,043	2.4	△ 2.8
10 情報通信業	1,527	0.4	1,623	0.4	6.3
11 金融・保険業	14,324	3.3	14,920	3.3	4.2
12 不動産業	38,159	8.8	37,659	8.2	△ 1.3
13 専門・科学技術、業務支援サービス業	19,195	4.4	20,396	4.5	6.3
14 公務	21,113	4.9	21,523	4.7	1.9
15 教育	18,767	4.3	18,965	4.2	1.1
16 保健衛生・社会事業	59,520	13.7	61,209	13.4	2.8
17 その他のサービス	17,327	4.0	17,952	3.9	3.6
18 小計(1~17の計)	431,413	99.2	453,949	99.4	5.2
19 輸入品に課税される税・関税	7,622	1.8	7,896	1.7	3.6
20 (控除)総資本形成に係る消費税	4,333	1.0	5,132	1.1	18.5
市内総生産(18+19-20)	434,702	100.0	456,712	100.0	5.1

資料:令和元年度市町村民経済計算(熊本県)より

※毎年度、遡及改定あり

第2 本市農業の概要

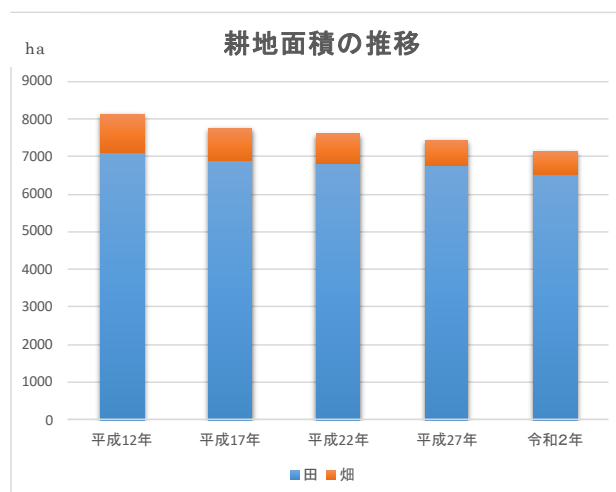
1. 耕地面積

耕地面積は、宅地等への転用や山林化などにより年々減少してきています。令和2年の総面積は7,140haとなっており、平成22年の7,612haと比較し472ha減少(△6.2%)、平成12年の8,117haと比較し977ha減少(△12.0%)しています。

(単位: ha)

年次	総面積		
		田	畑
平成12年	8,117	7,091	1,026
平成17年	7,740	6,900	840
平成22年	7,612	6,820	792
平成27年	7,450	6,760	690
令和2年	7,140	6,510	630

資料:「熊本農林水産統計年報」



2. 農家数

総農家数は、令和2年が3,437戸となっており、平成22年の4,815戸と比較し1,378戸減少(△28.6%)、平成12年の5,592戸と比較し2,155戸減少(△38.5%)しています。

内訳をみると、販売農家数は2,657戸、自給的農家数は780戸でいずれも減少傾向です。

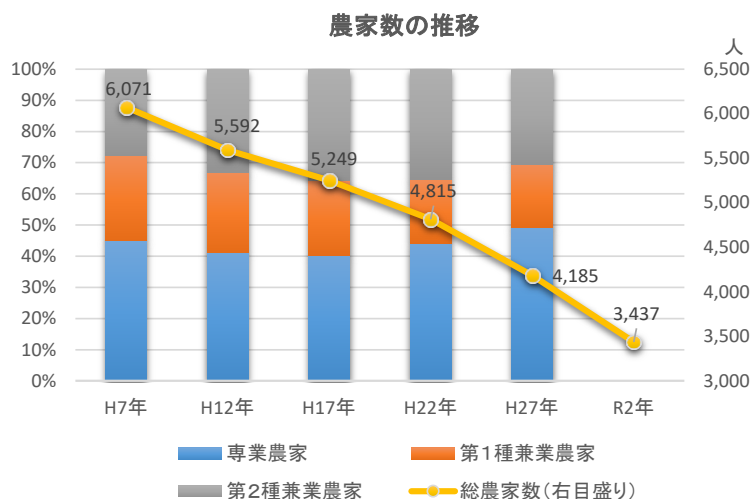
【各年2月1日現在】

年次	総農家数	自給的農家数	販売農家数				
				専業農家数	兼業農家数	第1種	第2種
平成12年	5,592	1,073	4,519	1,862	2,657	1,158	1,499
平成17年	5,249	1,240	4,009	1,615	2,394	963	1,431
平成22年	4,815	1,229	3,586	1,586	2,000	726	1,274
平成27年	4,185	1,025	3,160	1,556	1,604	637	967
令和2年	3,437	780	2,657	—	—	—	—

資料:「農林業センサス」

※「自給的農家」とは、経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家

※専業・兼業農家数は、2020年農林業センサスより、調査項目から削除



3. 農業従事者数

自営農業従事者のうち農業就業人口は、令和2年が5,810人となっており、平成22年の8,034人と比較し2,224人減少(△27.7%)、平成12年の11,608人と比較し5,798人減少(△50.0%)しており、この20年間で約半数まで減少しています。

また、令和2年の農業就業人口を年齢別でみると、60歳以上が3,306人と、全体の56.9%を占める状況になっています。

【各年2月1日現在】

年次	自営農業従事者	農業就業人口	性別		基幹的農業従事者	基幹的農業従事者(性別)	
			男	女		男	女
平成12年	14,616	11,608	5,667	5,941	9,013	4,728	4,285
平成17年	12,419	9,751	4,909	4,842	7,705	4,156	3,549
平成22年	10,642	8,034	4,159	3,875	6,305	3,534	2,771
平成27年	8,648	6,829	3,601	3,228	6,237	3,452	2,785
令和2年	7,491	5,810	3,294	2,516	5,765	3,261	2,504

資料:「農林業センサス」

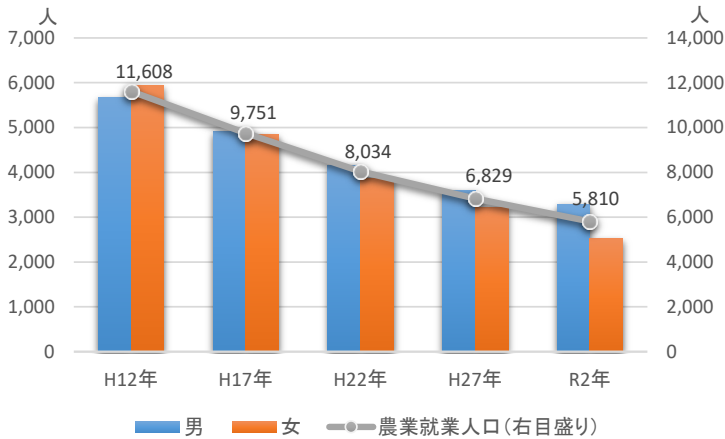
- ・「自営農業従事者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者
- ・「農業就業人口」とは、調査期日前1年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い世帯員
- ・「基幹的農業従事者」とは、農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前1年間の普段の状態が仕事に従事していた者

<年齢別の農業就業人口>

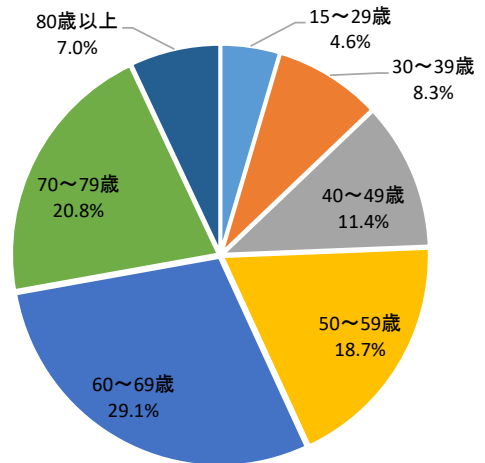
【令和2年2月1日現在】

総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
5,810	36	84	147	218	267	318	346
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
	466	622	797	894	727	479	409

農業就業人口の推移



年齢別農業就業人口(令和2年)



4. 作付面積

令和2年の作付面積をみると、最も多いのは米で4,070haとなっていますが、食生活の変化による米の消費減少や昭和45年から始まった生産調整等により作付面積は減少傾向にありましたが、令和元年度からは増加傾向に転じています。

野菜類は1,998haで、なかでもブロッコリーが最も多く740haで、令和元年より40ha増加しています。次いで平成29年まで最も多かったトマトの532haとなっています。露地野菜では、レタスも増加傾向にあり、集出荷施設の保冷・予冷施設が整備され、安定的な出荷が可能となっています。

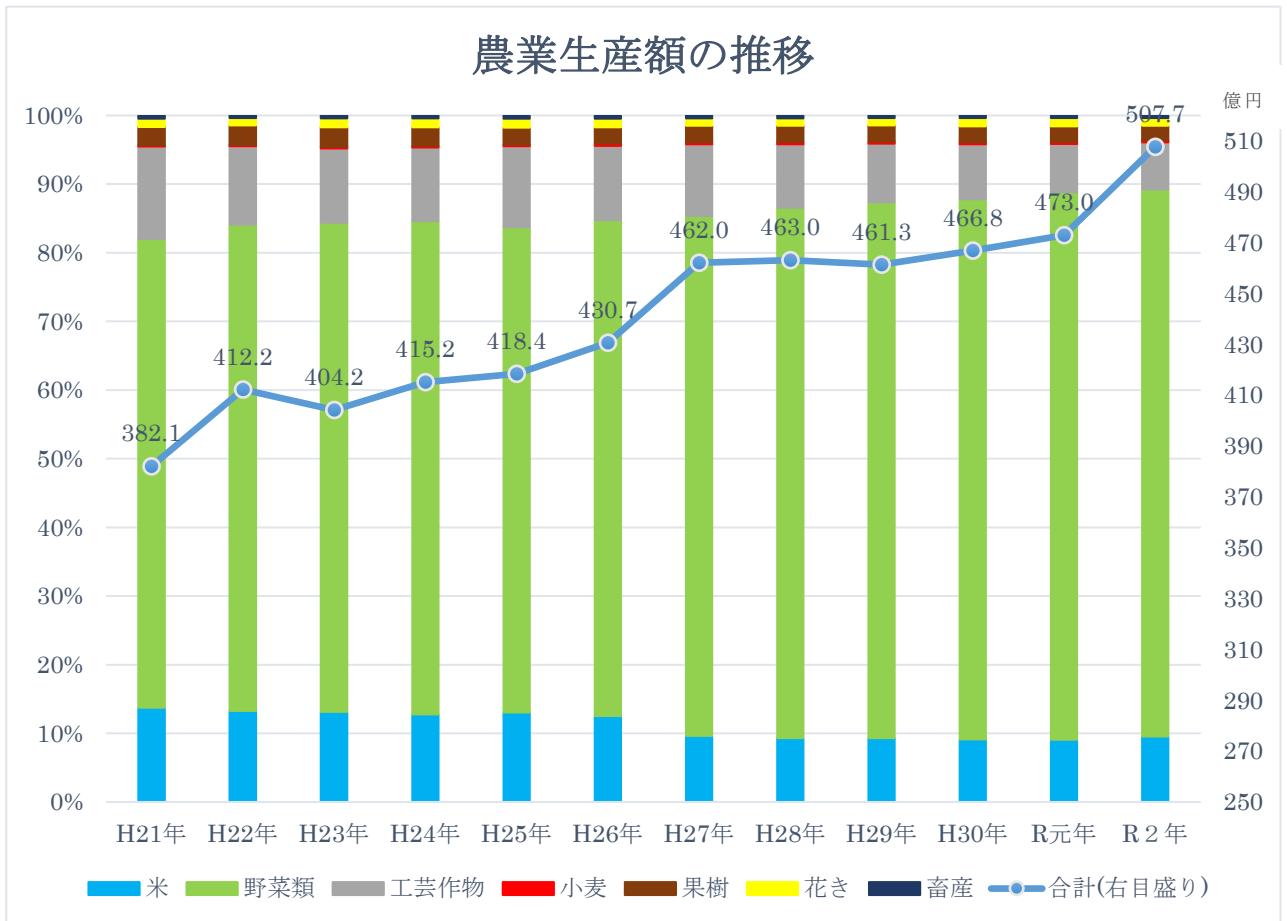
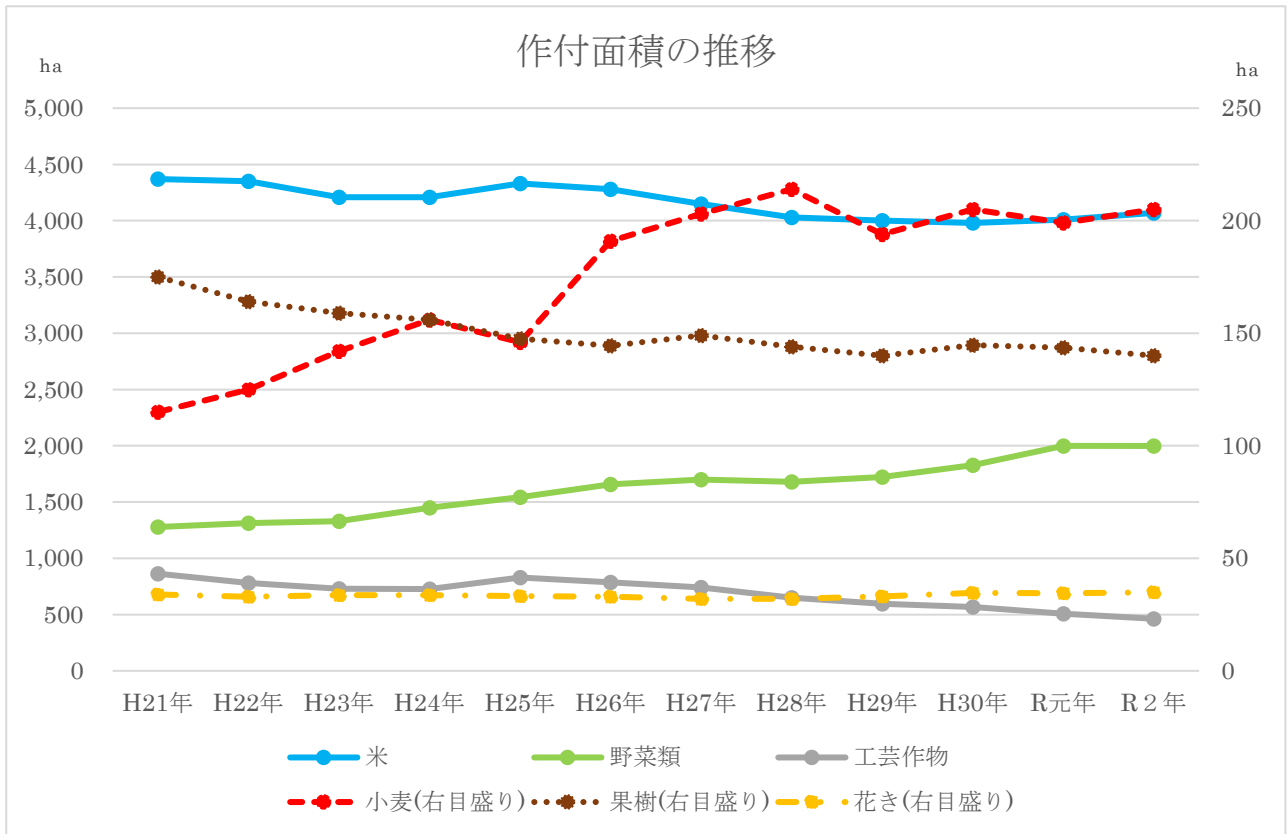
工芸作物は463haで、い草が最も多く346haとなっていますが、生活様式の変化に伴う畳の需要減少に加え、中国産畳表や化学畳表などの増加などにより、作付面積はピーク時(4,537ha：平成元年)の約7.6%まで減少しています。その他にもお茶やたばこが栽培されています。果樹は140haで、ギネス世界記録(かんきつ類・ザボン区・重量)にも認定された晩白柚(重量5,386g(初回認定(2005.1.28)：4,858g、更新(2014.12.25)：4,859.7g、更新(2021.1.20)：5,386g)をはじめ、不知火や温州みかんなどのかんきつ類のほか栗などが栽培されています。花きは35haで、電照菊・カラー・トルコギキョウ・ユリなどが栽培されています。

5. 農業生産額

平成18年までは農林水産省による市町村別の農業生産額が公表されていましたが、その後は公表されなくなったため、作付面積及び熊本県農業経営指標に基づく標準総収入により八代市において推計を行っています。

令和2年の農業生産額は、約507億7千万円となっています。そのうち野菜類が404億6千万円(構成比:79.7%)で主な作物は、トマトが最も多く307億5千万円(同60.6%)、次いで、ブロッコリー31億4千万円(同6.2%)、いちご14億6千万円(同2.9%)、の順となっています。

い草等の工芸作物が34億7千万円(同6.8%)、米が48億4千万円(同9.5%)、晩白柚などの果樹が10億8千万円(同2.1%)、花きが5億7千万円(同1.1%)、畜産が1億9千万円(同0.4%)、小麦等のその他が1億5千万円(同0.3%)となっています。



第3 課題及び対策

1. 生産対策

【現状と課題】

- 本市では、生産量日本一のトマトやい草をはじめ、キャベツやブロッコリー等の露地野菜、晩白柚等の果樹、生姜や茶など海岸部から山間部にかけて様々な農作物が生産されています。しかし、農業従事者の減少・高齢化が進行しており、今後とも食糧供給の一大産地として消費者のニーズに応えた農作物を安定的に提供できるよう、生産技術と供給体制の確立が必要となっています。
- 近年では、夏季の高温、記録的な集中豪雨や大型台風、冬季の低温などにより、生産の不安定化につながっており、気象災害に強い生産基盤の整備が必要となっています。また、燃油や生産資材の価格高騰に対し、省エネルギー化や生産コストの低減が課題となっています。
- 販売面においては、本市の農産物は市場において高い評価を得ているものの、一般消費者への認知度は高いといえない状況です。近年、情報ツールの発達により消費者は農産物がどこで・誰が・どのようにして作られたのかを容易に知ることができ、より安全・安心で品質の高い農産物の生産とその情報提供が求められています。しかしながら、本市で生産される多くの農産物においては、情報発信が十分とはいえない状況です。

【対策】

- ICT技術を活用した高度環境制御技術による栽培システムの普及と気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入により、高品質で安定した生産・出荷を図ります。また、集出荷貯蔵施設の再編・整備による安定供給・集荷体制の強化を図ります。
- い草・畳表生産に必要ないぐさ専用機械の導入支援を行い、機械化体系の推進による生産体制の強化と産地維持に努めます。
- 農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、安全安心な農産物を生産・供給するために土づくりを基本として、慣行農法に比べて化学合成肥料や農薬を低減する取組に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を併せて行う環境保全型農業を推進します。
- 農産物の安全性確保や環境保全の改善等に有効なGAPの取得を推進し、国内需要への対応や輸出に必要なグローバルGAPの普及に向けた取組を推進します。
- 地理的表示(GI)保護制度において、既に登録されている、い草、い草畳表、晩白柚、生姜、塩トマトについては、地域ブランドとして有利販売ができるよう、関係機関と連携した取組を更に推進します。
- 信頼される農産物の産地として、消費者に生産履歴情報を提供するため、畳表のQRコードなどトレーサビリティにおいてもICTを活用し、八代市産畳表のブランド力を高めるよう情報発信を推進します。
- スマート農業技術やデジタル技術の実証実験などにより、農作業の負担軽減や効率化を推進し、担い手の確保や育成、稼げる魅力ある農業の構築へとつなげます。

2. 担い手対策

本市の新規就農者数は、近年 30 名～40 名程度で推移していますが、農業就業人口に占める 60 歳以上の割合は約 57%と高齢化が進行しており、特に、坂本、東陽、泉の中山間地域ではその傾向が顕著になっていることから、新規就農者をはじめ、集落営農組織など多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題になっています。

そこで、農地関係の手続き、補助事業等の活用、生産面や経営面など農業全般に関する相談業務を専門的に行う営農支援員を農林水産政策課内に配置しています。

なかでも、新規就農者対策として、就農計画認定、農業次世代人材投資資金、農地の確保、資金確保等に関する相談対応のほか、就農後の定期的な巡回、経営計画の指導やフォローアップ等を重点的に取り組んでいます。

3. 食の拠点・ブランドづくり

【現状と課題】

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物などの地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 地域内の生産物の価値をさらに高めていく 6 次産業化・農商工連携を、さらに進めることが求められています。そのため、食に関連する企業・研究機関の集積など、食の拠点づくりにつながる取組が必要です。

【対策】

- 豊かな自然と産業、特産品を活用した 6 次産業化・農商工連携を進め、高付加価値化を図ります。
- 食文化を活かした食育と健康づくりの PR 活動を実施します。
- 食関連産業の振興とともに、広域交通利便性を活用した産業拠点づくりに取り組みます。

4. 国内外の販路・連携体制づくり

【現状と課題】

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物など、地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 本市が持つポテンシャルを最大限に活かすため、生産品の国内外への販路拡大に向けた取組が求められています。
- 社会情勢の変化に対応するため、新たな販売方法の確立や販路の開拓が求められています。
- 地域の素材や資源を活かした人材育成や関係者の連携の強化につながる取組が求められています。

【対策】

- アジア・都市圏との流通拡大を図ります。
- 社会情勢の変化に対応できる事業者の育成や新たな販路開拓の支援に取り組めます。
- 担い手の育成と人材育成強化のための体制づくりに取り組みます。

【資料編】

1. 令和3年度 農業関連対策事業実績一覧

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
農地集積対策事業	◆農地集積者支援事業 規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2を助成(上限100万円) 取組経営体:23経営体 集積面積:34.8ha	農地集積者 23経営体	57,056			19,481	37,575
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じて担い手へ農地を集積した際に地域集積協力金、経営転換協力金を交付 経営転換協力金:17件(15.02ha) 地域集積協力金:0件(0.00ha)	市内農業者	2,253	2,253			
人・農地問題解決加速化支援事業	◆法人経営安定化支援事業 <補助率:1/2以内>(上限20万円) 設立当初の法人に対する初期運営費用に対する助成	農事組合法人 平和	281			140	141
		農事組合法人 西下アルファーム	401			200	201
		計	682			340	342
耕作放棄地解消緊急対策事業	耕作放棄地の復旧に対する助成(3万円/10a) 取組経営体:0経営体	市内農業者	0				
中山間農業モデル地区支援事業	中山間地農業の課題を解決するため、地域自らが策定したモデル地区農業ビジョンにもとづき、基盤整備や施設整備等を実施する地域を総合的に支援	野田崎町農作業機械利用組合	4,270		4,268		2
		計	4,270		4,268		2
がまだす里モン支援事業	農山漁村地域の活性化のため、住民主体の地域活動を行う団体等に対し、持続可能な農山漁村地域の維持・発展を図る活動を支援	八代二見定住促進協議会	500		250	250	
		計	500		250	250	

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利益な中山間地域等において集落協定に基づき耕作放棄地の防止など農地の保全に取り組んだ集落への助成 取組地区:28地区(協定面積=181.2ha)	28地区(東陽13、泉2坂本9、二見4)	25,566	11,266	7,150	7,150	
営農支援事業	就農希望者、新規就農者、認定農業者等への相談・支援業務	八代市	5,344		1,500	3,844	
担い手育成総合支援事業	認定農業者制度の普及・啓蒙のほか、八代農業塾を実施するため、八代市担い手育成総合支援協議会に対し活動費を助成	八代市担い手育成総合支援協議会	3,169		949	1,370	850
農業次世代人材投資事業	要件を満たした新規就農者に対して、年間150万円の交付金を交付(最低5年間) 取組経営体:53経営体	認定新規就農者	58,032		58,032		
担い手づくり支援交付金事業	◆融資主体型補助 <補助率:3/10以内> 人・農地プランの中心経営体等が融資を受けて導入する農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 取組経営体:5経営体	市内農業者	67,710	19,449			48,261
担い手づくり支援交付金事業 (被災農業者支援型) 【令和2年度繰越分】	<補助率:9/10以内> 令和2年7月豪雨により被害を受けた農業者が農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等を行う際に必要な経費に対する助成 取組経営体:2経営体	市内農業者	5,305	2,475	990	990	850
担い手づくり支援交付金事業 (被災農業者支援型) 【令和3年度分】	<補助率:9/10以内> 令和2年7月豪雨により被害を受けた農業者が農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等を行う際に必要な経費に対する助成 取組経営体:12経営体	市内農業者	106,361	22,106	19,301	19,301	45,653

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
一般農業制度資金利子補給事業	公的融資に対する利子補給事業 利子補給者:45経営体	市内農業者	468		234	234	
山村活性化支援対策事業	農林水産業を核とした地元の所得・雇用の増大に向けた地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上を図る取組を支援	東陽ブランド化推進協議会	7,792	7,792			
		計	7,792	7,792			
担い手確保・経営強化支援事業 【令和2年度繰越分】	◆融資主体型補助 <補助率:5/10以内> 人・農地プランの中心経営体等が融資を受けて導入する農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 取組経営体:4経営体	市内農業者	59,967	27,255			32,712
担い手確保・経営強化支援事業 【令和3年度分】	◆融資主体型補助 <補助率:5/10以内> 人・農地プランの中心経営体等が融資を受けて導入する農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 取組経営体:8経営体(令和4年度に繰越)	市内農業者	167,437 (R4年度繰越)	73,099 (R4年度繰越)			94,338 (R4年度繰越)
新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化した農業者が借り入れた公的融資に対する利子補給事業 利子補給者:37経営体	市内農業者	2,977		1,939	1,038	
新型コロナウイルス感染症対策事業(農林漁業経営安定資金特別支援金)	新型コロナウイルス感染症の影響により、公的融資を借入れた農林漁業者に対して、資金繰りの円滑化及び早期の経営安定を支援 個人事業者:10万円、法人:20万円 受給者:107件	市内農林漁業者	11,500	11,500			
経営継承・発展等支援事業	後継者が経営継承後の経営発展の取組(機械導入等)を行う場合に必要な経費に対する助成 補助額:100万円上限(国、市各1/2以内) 継承者:12経営体	経営を継承した後継者	16,239	5,980		5,979	4,280
	◆人・農地プラン実質化推進事業 人・農地プランの実質化に向け、地域の話合い等をサポートするために必要な経費及び検討会に掛かる経費等に対し支援。	八代市	1,171	1,110			61

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
土壌分析診断事業	土壌の化学分析を実施し、適切な土壌管理による作物の安定生産への支援(分析料:2,030円 市内農業者は3検体まで減免)	八代市	508			203	305
農事研修センター自主事業	農業後継者、女性農業者等の育成及び農業経営に必要な技術・知識の習得に対する助成	農業後継者育成協議会、生活研究グループほか	45			45	
い草機械再生支援事業	◆い草専用機械の修繕又は整備に係る費用の半額を助成(上限額 10万円)	い草生産農家 186名	47,337			17,903	29,434
畳表張り替え促進事業	◆市内に所在する住宅において畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成 助成額 1,000円/畳 上限16千円	375世帯	4,053			4,053	
いぐさ畳表生産体制強化支援対策事業費補助金	◆カセット式いぐさ移植機、苗処理機等の導入支援 いぐさ移植機 66台(八代市51台、氷川町10台、宇城市 5台) 苗処理機 59台(八代市46台、氷川町 6台、宇城市 7台) カセット苗箱 7,080個(八代市 5,690個、氷川町 640個、宇城市 750個)	い草移植機管理組合	701,548	309,130 (産地生産基盤 パワーアップ事 業)	116,291	116,292 (氷川町、宇城 市負担分含む)	159,835
	◆機械化による作業の省力化等に必要な機械導入に要する経費の一部を補助 いぐさハーベスタ 1台	鏡い草機械管理組合	4,400		2,200		2,200
八代市晩白柚改植支援事業	◆晩白柚苗木の改植・新植・補植に係る経費の一部を補助 実施面積:0a 改植本数:0本 ※苗木確保困難のため、事業未実施	-					
八代市農作物有害鳥獣防護柵設置事業	◆防護柵等の購入にかかる費用への補助 設置箇所数25箇所	補助事業者(21件)	1,811			467	1,344
鳥獣被害防止総合支援対策事業	防護柵設置(ワイヤーメッシュ柵4,638m) 東陽町萩ノ戸地区 他5地区	八代市有害鳥獣被害対策協議会	6,821	6,821			

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
環境保全型農業直接支払交付金事業	◆環境保全に効果の高い営農活動支援堆肥の施用1,444a、有機農業1,593a、冬期湛水700a	環境保全型農業技術研究会八代支部 他2事業主体	3,066	1,534	766	766	
攻めの園芸生産対策事業	◆谷自動換気施設、自動内張開閉装置、炭酸ガス発生装置、複合環境制御盤、養液灌水システム、プレハブ冷蔵庫、製氷機	八代地域農業協同組合園芸部 他1事業主体	43,966		13,322		30,644
強い農業づくり支援事業	◆低コスト耐候性ハウスの整備、集出荷貯蔵施設の整備	八代地域農業協同組合	531,355	241,525			289,830
産地生産基盤パワーアップ事業	◆集出荷貯蔵施設の整備、ドローンの導入、コンバイン・トラクター・田植え機・野菜運搬機・麦踏ローラー・ロータリー・ハロー・サブソイラーの導入、いぐさ移植機・苗処理機・カセット苗箱の導入	八代地域農業協同組合 他3事業主体	1,425,898	602,468			823,430
園芸産地における事業継続強化対策事業	◆非常用電源の導入	北部花き生産組合	2,400	1,090			1,310
生姜根茎腐敗病緊急対策事業	◆土壌殺菌剤の施用	JAやつしろ生姜部会 他7事業主体	14,512	6,591			7,921
新型コロナウイルス感染症対策事業(畳表張替)	◆豪雨対策畳表張替え事業 (R2年7月豪雨により罹災した住民が、畳表の新調に対し補助 37件 650枚)	R2年7月豪雨による罹災者	7,637	7,637			

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
収穫体験事業	農林水産物を活用した体験型の旅行商品造成に取り組み農林水産事業者等を支援。	株式会社 KASSE JAPAN	2,304				2,304
くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会(熊本県、県南15市町村)	4,223			4,223	
くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	展示会・商談会・フェア等の情報提供及び出展支援、セミナー開催等による人材育成支援	くまもとうまかもん輸出支援協議会	412			412	
サンプル発送業務委託	提案サンプルの手配、発送手数料	株式会社肥後畳表中央市場	613			613	
トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ実行委員会	700			700	
【新規】国内マーケティングアドバイザー委託	中食・外食産業等及び域内事業者等への事業者訪問、本市農林水産物等の提案	1名	2,254	1,127		1,127	
【新規】海外マーケティングアドバイザー委託	域内事業者等への事業者訪問、輸出等に向けた助言。	2名	1,236	618		618	
【新規】商品開発アドバイザー委託	域内事業者等への事業者訪問、新商品開発・経営戦略への助言	2名	2,298	1,149		1,149	
【新規】商流構築サポート業務委託	八代市の商流拠点の構築サポート、市内事業者の販路開拓支援	株式会社肥後畳表中央市場	2,366	1,183		1,183	

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
【新規】 八代市農林水産物等販路拡大事業補助金	八代市産農産物等の販路拡大等を目的とした出展等に対する補助金	1事業者	181	90		91	
【新規】 海外販路拡大業務委託	台湾での八代フェア開催、食品見本市出展にかかる業務委託	総合企画株式会社	6,803	3,401		3,402	
【新規】 海外マーケティング業務委託	セミナー開催、バイヤー招聘、見本市出展等による販路開拓支援	一般社団法人熊本県貿易協会	1,053	526		527	
農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金	リーファーコンテナを利用し、八代港から農林水産物等を輸出する際の補助	1団体	140	70		70	
【新規】 熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会負担金	香港小売店舗での晩白柚プロモーションの実施	熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会	1,300	650		650	
八代産表認知向上・需要拡大事業負担金	八代産産表の認知向上・需要拡大のためのPR事業の実施	八代産産表認知向上・需要拡大推進協議会	10,327			3,442	6,885

2. 八代市単独事業実績

八代市農地集積対策事業（農地集積者支援事業）

1. 事業の目的

い草の栽培面積の減少により冬場に利用されていない農地や今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図ります。

2. 事業概要

初めて申請する人は、5年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の3年度前の年度の末日と比べて1ha（中山間地域は0.5ha）以上、又は0.5ha以上の規模拡大を行った人が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内（上限：100万円又は50万円）を助成。

過去に本事業の補助を受けた人（2回目）は、1回目に導入した機械等の耐用年数が経過し、1年以内に担い手以外が耕作していた農地を1ha以上集積、拡大後の経営面積が4ha以上の規模拡大を行った場合その導入経費の1/2以内（上限：100万円）を助成。

3. 事業実績

令和3年度は、事業の活用により34.8haの農地集積が図られました。

事業名	件数	集積面積 (ha)	補助金額(円)
農地集積者支援事業	23	34.8	19,481,000



八代市集落営農法人経営安定化支援事業

1. 事業の目的

集落の農地の受け皿となる集落営農の法人化の推進と、法人設立初期の運営費支援による経営の早期安定化を図るために実施。

2. 事業概要

集落営農法人の設立の翌年度から3年間、法人の経理・税務事務に係る経費を補助。

補助額：事業費の1/2以内（上限20万円）を助成。

3. 事業実績

令和3年度は、集落営農法人2組織が実施されました。

集落営農法人名	事業費（円）	補助金（円）	設立年月日
農事組合法人 平和	281,040	140,000	平成31年2月21日
農事組合法人 西下アルファーム	401,236	200,000	令和2年2月7日

営 農 支 援 事 業

1. 事業の目的

農業従事者の高齢化が急速に進んでいるなか、就農前の相談から就農後の生産面・経営面などを総合的にサポートするワンストップ窓口としての営農支援室を設置し、将来の本市農業を担う農家の育成・確保に早急に取り組みます。

2. 事業概要

営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行います。

①就農希望者の相談業務

就農認定、農業次世代人材投資事業、農地、資金の確保などの相談のほか就農後の定期的な巡回指導等

②農業全般の相談業務

生産・経営・6次産業化などに関する相談対応

③担い手育成関連業務

人・農地プランの見直し及び作成時のアドバイス、農家の意向調査等

3. 事業実績（事業費：5,344千円）

就農相談件数	68件
新規就農者数	29人
営農支援(フォローアップ)件数	795件
認定農業者数	1,293人



土 壤 分 析 診 断 事 業

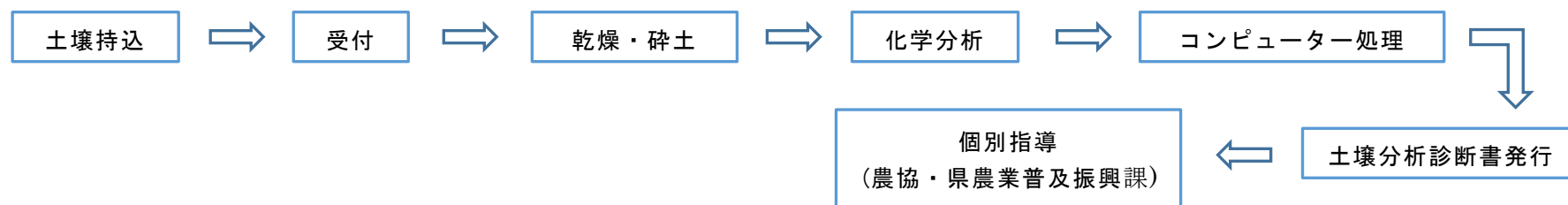
1. 事業の目的

市内に居住する農業者等の土壌状態を定期的に化学分析することで適切な土壌管理につなげ、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を目指します。また、化学分析結果をもとにした適切な施肥管理を行うことで過剰施肥を防ぎ、生産コスト低減による経営の安定化を図ります。

2. 事業概要

土壌・作物体総合分析装置により 10 項目（pH・EC・腐植・アンモニア態窒素・硝酸性窒素・置換性石灰・苦土・加里・有効態リン酸・CEC）の化学分析を行います。分析結果は、項目ごとに過不足等のコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載した土壌分析診断書を発行しています。令和3年度は「土壌分析診断支援事業」として市内農業者の分析手数料を3検体まで無料としています。

<事業フロー図>



3. 事業実績（事業費：508 千円）

令和3年度分析件数：415 件（うち無料：265 件、有料：150 件）



八代市い草機械再生支援事業

1. 事業の目的

い草専用機械（以下「専用機械」という。）の老朽化、機械メーカーの撤退等のい草生産者を取り巻く危機的状況を打破し、い草産地として元気と活力の回復を図ります。

2. 事業概要

い草の専用機械再生（修理・オーバーホールなど）に要する費用に対し助成を行います。

< 交付対象者 >

本市に住所を有するい草生産者及び加工業者

< 補助金額 >

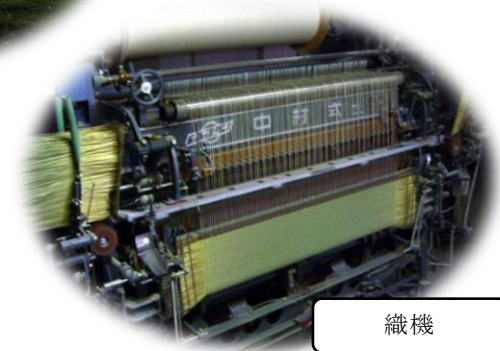
補助対象事業に要する費用の額（消費税及び地方消費税額を除く。）に2分の1を乗じて得た額（上限：10万円）

< 対象機械 >

ハーベスタ、織機、乾燥機、選別機、移植機、苗掘取機 等

3. 事業実績（事業費：47,337千円）

対象機械	事業費	補助金	取組件数
ハーベスタ	32,954千円	12,804千円	133件
織機	6,068千円	1,800千円	18件
移植機	1,280千円	470千円	5件
苗掘取機	3,574千円	1,391千円	15件
その他	3,461千円	1,438千円	15件
合計	47,337千円	17,903千円	186件



八代市畳表張替助成事業

1. 事業の目的

八代市民が行うQRコードタグを装着した八代産畳表による畳張替えに対しその費用を一部助成することにより、主要産地である八代市における国産畳のシェア拡大とQRコードタグの普及を図ります。

2. 事業概要

市内に所在する住宅の畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成します。

<交付対象者>

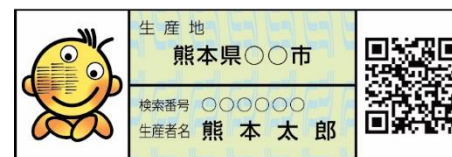
- (1) 畳表の張替えを施工する事業者が八代市小規模工事等契約希望者登録制度による登録をしていること
- (2) 次に掲げる住宅において施工するものであること
畳表の張替えを施工しようとする者（市内に住所を有する者に限る。）が居住する住宅（住所地に所在するものに限る。）
- (3) 畳表の張替えにおいて使用する畳表は次に掲げるものであること
 - ア. 本市産のQRコード付きタグが挿入された畳表であること
 - イ. 畳店を流通した畳表であること
- (4) 令和4年3月31日までに施工し、畳表の張替えを発注した者に引き渡すものであること

<補助金額>

1,000円/1畳（上限16千円）

3. 事業実績（事業費：4,053千円）

- 割引券発行枚数 4,053枚
- 割引券発行者数 375名
- 事業実施主体 八代市小規模工事等契約希望者登録畳店 29店



八代市晩白柚改植支援事業

1. 事業の目的

晩白柚の生産維持及び拡大を図るため、晩白柚苗木の新植、改植又は補植を実施する者に対し、八代市晩白柚改植支援事業補助金を交付。

2. 事業概要

八代地域内のおおむね5アール以上の樹園地又は農地において改植を実施する者で、改植事業の完了後5年以上晩白柚の栽培で営農の見込みがある者を支援。農家1戸当たり補助対象経費の1/2とし、10アール当たり20万円を上限額として費用の一部を助成します。

3. 事業実績(事業費：0千円)

総事業費：0円
市補助金：0円
改植支援対象者：0名
実施面積：0アール
改植本数：0本

※新型コロナウイルス感染症の影響により、苗木の確保が困難となったため
事業未実施



八代市農作物有害鳥獣防護柵設置事業

1. 事業の目的

農作物の鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣防護柵設置事業補助金を交付します。

2. 事業概要

イノシシ、シカ等による農作物の被害を防止するために、農業所得の申告を行っている者、または3アール以上の農地を耕作している者を対象として、農地一箇所当たり補助対象経費の1/2（上限2万円）を限度とし費用の一部を助成します。

（※ただし、補助対象となる設置箇所数は一人2箇所まで4万円を限度とする。）

3. 事業実績（事業費：1,811千円）

○設置箇所数 25 箇所、21 補助事業者が実施

○設置面積 421a

○事業費内訳

種 類	箇所数 (箇所)	設置面積 (㎡)	事業費 (円)	市補助金 (円)
電気柵	23	39,319	1,724,669	428,400
ワイヤーメッシュ柵	2	800	40,635	18,400
金網柵				
ネット柵				
不織布	1	2,000	45,240	20,000
合 計	25	42,119	1,810,544	466,800



八代市農林水産物等販路拡大事業補助金

1. 事業の目的

八代市の農林水産物等の販路拡大・販路開拓のため、国内外の商談会、展示会等への出展を通じて関連産業の活性化の取組を行う生産者団体、出荷者組織、事業者等に対し補助を行うもの。

2. 事業概要

【対象者】 八代市内に主たる事業所などを有する農林水産業者、商工業者など

【対象事業】 商談会、展示会、その他イベントの開催、出展など

【対象経費】 旅費（宿泊費、交通費）、広告物製作費、会場使用料、出展料、展示装飾費、輸送費、通訳費、委託料など

【補助金額】 補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額以内

ただし、海外販路開拓を目的として市主催で実施するフェア及び展示商談会の際の旅費を補助対象経費に計上する場合は、1事業あたり2名を上限として、その全額を補助します。補助上限額は、合計30万円です。

3. 事業実績（事業費：181千円）

【交付対象事業者数】

1事業者

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、商談会等が中止となる中、1事業者へ交付。

農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金

1. 事業の目的

八代港の国際コンテナ定期航路及び国内コンテナ定期航路を利用した農林水産物（加工品を含む）の輸出促進を目的として、リーファーコンテナで輸出する荷主に対し補助金を交付します。

2. 事業概要

【対象者】

補助金の交付を受けようとする年度に八代港の国際コンテナ定期航路又は国内コンテナ定期航路を利用する企業（個人経営の企業を含む）であって、次のいずれかの要件を満たすものとします。

- （1）リーファーコンテナで農林水産物を輸出する八代市内の荷主であること。
- （2）リーファーコンテナで八代地域の農林水産物を輸出する荷主であること。

【対象経費】

海上運賃、ターミナル取扱費用、書類作成費用、コンテナ封印費用、燃油割増料、通貨調整料、通関手数料、貨物取扱手数料、貨物のコンテナ搬入に係る費用、港湾内のコンテナ輸送費、貨物のラベル貼付に係る費用 など

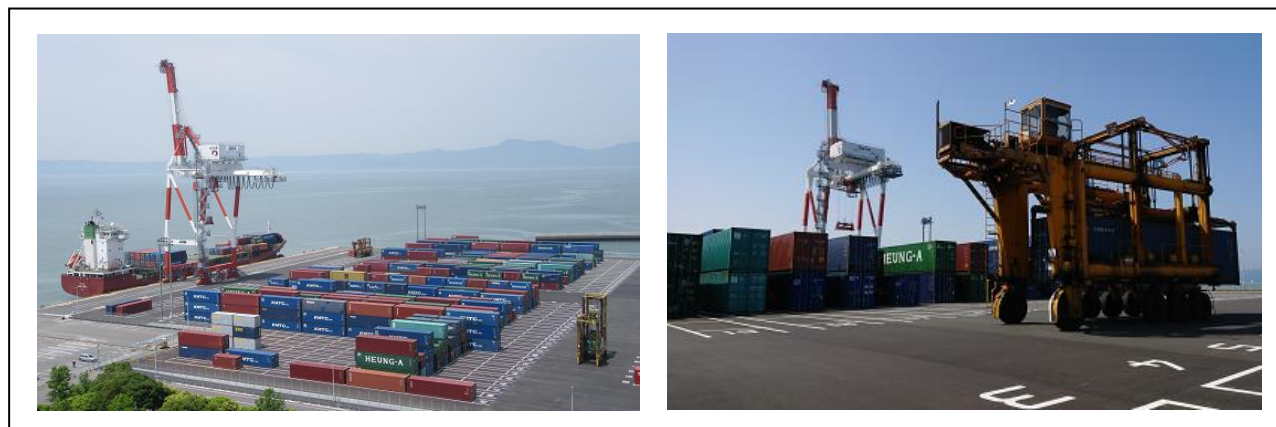
【補助金額】

補助対象経費の額に2分の1を乗じた額（1,000円未満の端数は切り捨て）とし、20フィート又は40フィートのコンテナ1個あたりの上限額は14万円とします。

3. 事業実績（事業費：140千円）

【交付対象事業者数】

1事業者



八代港コンテナターミナル

3. 地区別農家数及び販売規模別農業経営体数

【令和2年2月1日現在】

地区名	総農家数	自給的農家数	販売農家数	農業経営体数（農産物販売金額規模別）								
				50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～1億	1億円以上
市全体	3,437	780	2,657	423	283	411	212	359	622	173	144	32
太田郷	133	38	95	28	18	16	6	14	11	1	-	-
松高	114	21	93	17	12	11	6	5	32	5	4	3
代陽・八代	12	6	6	1	-	1	-	-	1	-	-	-
植柳	86	29	57	9	11	8	7	3	11	3	2	3
郡築	337	29	308	28	22	34	17	24	72	50	63	8
龍峯	122	14	108	18	11	28	10	21	20	-	-	1
金剛	397	34	363	43	30	61	20	56	113	28	14	-
高田	119	31	88	12	12	11	6	19	14	1	1	-
宮地	36	20	16	5	2	3	2	-	-	-	-	-
八千把	125	26	99	26	16	18	3	9	15	4	8	2
昭和	130	9	121	5	4	5	5	11	41	24	24	5
日奈久	118	22	96	11	18	32	8	12	5	2	-	-
二見	171	75	96	31	9	12	8	7	2	-	-	-
千丁	306	40	266	34	26	37	30	36	80	14	3	1
鏡	614	72	542	54	38	61	38	100	173	37	24	9
坂本	215	115	100	50	15	11	1	1	-	-	-	-
東陽	278	113	165	13	18	37	27	28	21	-	-	-
泉	124	86	38	6	4	7	10	-	-	2	-	-

資料：「2020年農林業センサス」

※「自給的農家」とは、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

「農業経営体」とは、経営耕地面積が30a以上の規模の農業、事業の規模が一定の基準以上の農業、または農作業の受託のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

4. 地区別農業従事者数(男女別、年齢別)

【令和2年2月1日現在】

地区名	農業従事者数	性別		基幹的農業従事者	性別		年齢別の農業従事者数						
		男	女		男	女	15歳～24歳	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳～74歳	75歳以上
市全体	7,113	3,867	3,246	5,162	2,926	2,236	207	452	702	972	1,666	1,870	1,244
太田郷	253	144	109	158	95	63	9	16	25	23	59	79	42
松高	279	148	131	206	117	89	8	28	21	45	55	64	58
代陽・八代	15	10	5	7	4	3	1	3	3	2	2	4	-
植柳	163	91	72	118	65	53	4	14	17	17	35	40	36
郡築	937	509	428	733	411	322	35	105	128	138	196	196	139
龍峯	245	138	107	187	108	79	1	8	15	29	67	90	35
金剛	1005	546	459	748	418	330	35	65	92	166	254	262	131
高田	206	113	93	157	90	67	10	9	18	31	42	50	46
宮地	24	15	9	17	10	7	-	1	2	2	4	7	8
八千把	262	136	126	154	92	62	13	15	36	33	51	69	45
昭和	370	194	176	323	177	146	10	24	50	66	88	75	57
日奈久	229	122	107	131	79	52	13	8	18	28	35	80	47
二見	191	104	87	116	67	49	1	5	11	15	49	66	44
千丁	656	356	300	480	271	209	9	21	60	92	181	187	106
鏡	1407	756	651	1082	606	476	45	94	156	204	339	344	225
坂本	198	115	83	86	53	33	4	5	9	22	38	58	62
東陽	358	196	162	251	142	109	8	12	18	27	101	101	91
泉	70	38	32	48	30	18	-	5	4	6	15	25	15

資料:「2020年農林業センサス」

※「農業従事者」とは、15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

「基幹的農業従事者」とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

5. 主要農畜産物生産の推移(品目別)

(単位: ha、トン、千万円)

年次	米			小麦			トマト			メロン			いちご		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成23年	4,210	21,100	530	142	453	9	454	52,400	2,230	180	4,648	200	24	893	106
平成24年	4,210	21,400	529	156	395	10	458	49,000	2,239	140	2,822	156	35	1,298	154
平成25年	4,330	21,900	545	146	405	10	449	54,400	2,226	100	3,500	111	35	1,320	154
平成26年	4,280	21,800	538	191	598	13	470	56,720	2,359	90	3,150	100	35	1,242	154
平成27年	4,150	20,500	444	203	443	14	496	58,210	2,661	85	2,975	120	20	792	117
平成28年	4,030	21,300	431	214	379	15	494	61,060	2,652	80	2,800	113	35	1,242	204
平成29年	4,000	21,400	428	194	438	13	500	58,890	2,693	71	2,324	100	35	1,148	204
平成30年	3,980	21,400	426	205	473	14	506	67,750	2,727	71	2,640	100	35	1,289	204
令和元年	4,010	20,200	429	199	631	14	522	68,100	2,779	71	2,300	100	33	1,200	192
令和2年	4,070	20,400	484	205	677	15	532	70,120	3,075	52	2,112	77	26	1,200	146

年次	キャベツ			レタス(冬レタス)			ブロッコリー			しょうが			馬鈴薯(春植え)		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成23年	229	8,203	79	142	5,150	64	72	769	21	50	1,970	108	138	3,490	49
平成24年	255	8,827	88	145	5,000	66	150	1,474	44	75	3,118	162	137	3,660	49
平成25年	283	10,830	98	154	5,280	70	240	2,040	71	72	4,200	155	140	3,630	50
平成26年	291	10,930	101	153	5,430	69	340	3,060	100	72	3,312	155	139	3,880	50
平成27年	296	10,710	116	159	4,710	106	380	3,610	143	72	3,528	155	129	3,750	47
平成28年	274	9,158	107	146	5,410	97	374	3,366	141	70	3,320	151	126	3,350	46
平成29年	268	8,252	105	163	5,300	109	408	3,869	153	68	3,255	147	139	3,760	51
平成30年	259	9,500	101	173	6,160	116	530	4,770	199	65	2,990	140	125	3,340	46
令和元年	260	10,360	102	177	6,920	118	700	6,300	263	65	2,925	140	110	2,820	40
令和2年	235	7,580	88	188	6,260	118	740	8,133	314	50	1,200	147	104	2,320	38

資料: 農林水産省「作物統計調査」、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」「農業経営指標」、八代市調べ

(注) 生産額は八代市推計値

(単位:ha、トン、千万円)

年次	い草			たばこ			晩白柚			温州みかん			不知火		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成23年	682	7,843	420	48	88	17	49	650	56	49	432	37	9	150	18
平成24年	693	8,580	427	35	87	18	49	670	56	44	414	34	9	150	18
平成25年	661	9,518	408	35	89	19	49	680	56	37	406	28	8	145	16
平成26年	601	8,233	371	35	99	20	49	690	56	37	409	28	8	150	16
平成27年	567	6,294	408	33	74	15	51	500	63	37	377	27	8	160	16
平成28年	517	6,721	372	33	68	15	51	530	63	36	369	27	8	150	16
平成29年	470	6,956	338	32	73	15	51	620	63	36	364	27	8	180	16
平成30年	443	6,156	319	31	75	15	51	650	63	36	405	27	8	190	16
令和元年	389	5,841	280	30	77	15	51	645	63	36	323	27	8	220	16
令和2年	346	5,149	291	29	65	15	51	590	58	36	284	29	8	190	18

(単位:戸、頭、箱)

年次	乳用牛		肉用牛		養豚		養蜂	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	箱数
平成23年	3	116	6	59	4	156	8	1,202
平成24年	3	156	5	22	4	115	10	1,337
平成25年	3	160	7	54	4	118	7	1,735
平成26年	3	166	5	57	4	86	10	1,739
平成27年	3	165	3	17	2	67	10	1,955
平成28年	3	156	4	24	2	34	10	2,262
平成29年	3	129	4	25	1	13	10	2,229
平成30年	3	130	4	27	0	0	15	2,313
令和元年	3	130	2	18	0	0	19	2,484
令和2年	3	130	3	25	0	0	21	2,569

資料:農林水産省「作物統計調査」、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」「農業経営指標」、八代市調べ

(注)生産額は八代市推計値、養蜂の箱数は八代市内に設置された箱数

6. 農地流動化の状況

(単位: m²)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条	所有権移転	61	179,070	45	171,000	55	267,204	161	617,274
	使用貸借	1	597	1	17,925	-	-	2	18,522
	賃借権	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	12,615	-	-	3	15,046	5	27,661
	計	64	192,282	46	188,925	58	282,250	168	663,457
4条	許可	22	27,836	19	8,533	28	12,595	69	48,964
	計	22	27,836	19	8,533	28	12,595	69	48,964
5条	所有権	137	122,689	159	174,390	160	160,692	456	457,771
	賃借権	11	20,254	6	8,146	10	15,103	27	43,503
	使用貸借	20	7,039	15	5,111	20	6,992	55	19,142
	計	168	149,982	180	187,647	190	182,787	538	520,416
経営 基盤 強化 法	所有権移転	100	363,602	62	209,358	67	308,472	229	881,432
	利用権設定	438	2,115,931	866	4,622,565	523	2,734,695	1,827	9,473,191
	うち農地中間 管理機構分	106	531,478	114	762,777	128	699,213	348	1,993,468
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	538	2,479,533	928	4,831,923	590	3,043,167	2,404	12,348,091

資料: 八代市農業委員会調べ